



各 位

会 社 名 株式会社ビジョナリーホールディングス
代表者名 代表取締役社長 星崎 尚彦
(JASDAQ・コード9263)
問合せ先
役職・氏名 取締役執行役員CFO 三井 規彰
電 話 03-6453-6644 (代表)

特別利益、特別損失並びに繰延税金資産の取崩し

及び2020年4月期 連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ

2019年6月18日に公表いたしました2020年4月期の連結業績予想と本日公表の実績において差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。また、2020年4月期通期において、特別利益及び特別損益並びに繰延税金資産の取崩しを行いますので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 特別利益及び特別損失並びに繰延税金資産の取崩しについて

(1) 連結子会社の株式売却益の計上について

2019年12月13日公表の「エムスリー株式会社との資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動（予定）並びに資本金及び資本準備金の減少に関するお知らせ」及び「子会社の設立及び当社子会社である株式会社メガネスーパーによる会社分割（簡易吸収分割）並びにエムスリー株式会社との合弁事業開始に関するお知らせ」にて、エムスリー株式会社と共同運営する当社連結子会社の株式会社 SENSEAID の株式 50%を、同社に譲渡したことに伴う会計処理が確定したことに伴い、2020年4月期の個別決算において、株式売却益として265百万円を特別利益に計上するととなりました。

なお、株式会社 SENSEAID 株式の譲渡価額については、先方の希望により非公表とさせていただきます。

(2) 連結子会社株式の減損処理および関係会社事業損失引当金繰入額の計上について

当社の連結子会社である株式会社 Vision Wedge の株式について、実質価額が著しく下落しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりその回復時期が当初計画から遅れるとみられることから、2020年4月期の個別決算において、関係会社株式評価損19百万円および関係会社事業損失引当金繰入額24百万円を特別損失に計上することとなりました。

(3) 貸倒引当金の計上について

上記1. (2)に伴い、連結子会社である株式会社メガネスーパーで計上している同社への債権について貸倒引当金繰入額42百万円を特別損失に計上することとなりました。

(4) 減損損失の計上について

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言に基づく外出自粛要請や新型コロナウイルスの終息時期が見通せず、これに起因した来客数・売上高への影響を慎重に見直し、当第4四半期連結会計期間において「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく回収可能性を検討した結果、減損損失291百万円を特別損失として計上することとなりました。

これにより、第3四半期までに計上いたしました84百万円とあわせ、合計376百万を減損損失と

して特別損失に計上いたします。

(5) 店舗閉鎖損失の計上について

次期における 52 店舗の移転および閉店を決定したことに伴い、当第 4 四半期会計期間において、店舗閉鎖損失 63 百万円を計上することとなりました。

これにより、第 3 四半期までに計上いたしました 4 百万円とあわせ、合計 67 百万円を店舗閉鎖損失として特別損失に計上いたします。

(6) 繰延税金資産の取崩しについて

当第 4 四半期連結会計期間の業績推移を踏まえ、新型コロナウイルスの感染拡大が与える影響の長期化が予測される中で、今後も当社の売上高への影響が不透明な状況であることから、繰延税金資産の回収可能性について慎重かつ保守的に検討した結果、当第 4 四半期連結会計期間において繰延税金資産 235 百万円を取り崩し、法人税等調整額（損失）に計上することとなりました。

2. 通期業績予想と実績値との差異について

(1) 2020 年 4 月期連結業績予想と実績値との差異（2019 年 5 月 1 日～2020 年 4 月 30 日）

	売上高	EBITDA ※	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 29,300	百万円 1,700	百万円 610	百万円 490	百万円 10	円 銭 0.22
今回実績 (B)	27,338	869	△212	△332	△1,166	△43.83
増減額 (B - A)	△1,962	△831	△822	△823	△1,176	
増減率 (%)	△6.7%	△48.9%	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2019 年 4 月期)	26,485	1,587	932	852	499	

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費（有形・無形固定資産） + 長期前払費用償却費 + 除去債務償却費用 + のれん償却費 + 株式報酬費用

(2) 差異の理由

売上高は、2 月後半からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、小売事業においては繁忙期となる 3 月の売上に大きな影響を受け、2020 年 4 月 7 日に政府から発表された緊急事態宣言以降は、休業や営業時間の短縮店舗が拡大したこと等に伴い売上が急減することとなり、前回予想を下回りました。

一方、同感染症の収束に向けて消費の段階的な回復が期待されるものの、今後の広がり方や収束時期等を予測することは極めて困難であり、先行きの不透明感が強い状況の中でも安定的かつ継続的な事業活動を可能とするため、1 店舗あたりの収益性を高め、賃料等の固定費負担の軽減を図るため、次期における 52 店舗の移転もしくは閉店を決定したことに伴う資産除去債務償却 91 百万円を計上したほか、販売費の増加等により、営業利益及び経常利益は前回予想を大幅に下回ることとなりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前述した要因に加えて、上記 1. (4) (5) (6) による影響等により、前回予想を下回ることとなりました。

なお上記 1. (1) (2) (3) は、連結決算においては消去されるため連結業績への影響はありません。

以上